

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆3,037億円	109%	6兆7,744億円	105%
営業利益	1,220億円	+536億円	2,954億円	+635億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	1,697億円	+1,068億円	3,117億円	+1,247億円
税引前四半期純利益	1,657億円	+1,063億円	3,012億円	+1,256億円
非支配持分控除前四半期純利益	1,257億円	+969億円	1,951億円	+1,007億円
当社株主に帰属する四半期純利益	945億円	+742億円	1,272億円	+769億円

当第3四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国では新年度予算編成や債務上限引き上げを巡る政治的混乱が生じたものの、雇用・所得環境が改善する等、景気回復基調が継続しました。一方、欧州における財政や雇用問題の長期化に加え、インドやブラジル等では通貨防衛・インフレ抑制のための金融引き締めにより景気がさらに減速する等、世界経済は不透明感が強まりました。

日本経済は、積極的な金融緩和がもたらした円高の是正や株価の上昇、2020年東京五輪招致決定等を受けた消費者マインドの改善、輸出の増加等により、緩やかな景気回復が続きました。

こうした環境のなか、日立グループは、社会イノベーション事業を軸にグローバル市場での事業拡大を図ると共に、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤の強化に努めました。

当四半期の日立グループの売上高は、電力システム部門が国内の原子力発電システム事業の減少により前年同期を下回ったものの、ストレージソリューションやサービスが好調に推移した情報・通信システム部門、日立ハイテクノロジーズや日立国際電気等の売上が増加した電子装置・システム部門、北米や国内の堅調な需要により売上が増加したオートモティブシステム部門等が前年同期を上回り、前年同期比9%増の2兆3,037億円となりました。

営業利益は、電力システム部門や社会・産業システム部門が減益となったものの、自動車関連市場の回復や事業構造改革の効果等により高機能材料部門が増益となり、電子装置・システム部門や建設機械部門等も前年同期を上回ったため、前年同期に比べ536億円増加し、1,220億円となりました。

EBITは、前年同期に比べ1,068億円増加し、1,697億円となりました。

営業外損益は、Western Digital Corporation株式の一部を売却したことに伴う有価証券売却益等を計上した結果、前年同期に比べ526億円改善し、437億円となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ1,063億円増加し、1,657億円となりました。法人税等399億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は、前年同期に比べ969億円増加し、1,257億円となり、非支配持分帰属利益312億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ742億円増加し、945億円となりました。

当四半期連結累計期間(9ヶ月/以下、当累計期間)は、売上高が前年同期比5%増の6兆7,744億円、営業利益は、全ての部門が黒字を計上した結果、前年同期から635億円増加し、2,954億円となりました。EBITは、営業利益が増加したことに加え、持分法損益の改善や上記の株式売却による利益の計上等により1,247億円増加し、3,117億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から769億円増加し、1,272億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	4,524 億円	111 %	1 兆 3,372 億円	108 %
営業利益	177 億円	+18 億円	491 億円	+60 億円
EBIT	187 億円	+25 億円	477 億円	+91 億円

当四半期における当部門の売上高は、為替影響等によりストレージソリューションの売上が増加したほか、サービスが堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 11%増の 4,524 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により前年同期に比べ 18 億円増加し、177 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ 25 億円増加し、187 億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比 8%増の 1 兆 3,372 億円、営業利益は前年同期に比べ 60 億円増加し、491 億円となりました。EBIT は、営業利益の増加に加え、為替差益等の計上により、前年同期に比べ 91 億円増加し 477 億円となりました。

[電力システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,993 億円	97 %	5,756 億円	93 %
営業利益	41 億円	△23 億円	63 億円	△76 億円
EBIT	74 億円	△20 億円	109 億円	△44 億円

当四半期における当部門の売上高は、電力流通システムが堅調に推移したものの、原子力発電システムの作業量が減少したことにより、部門全体では前年同期比 3%減の 1,993 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により部門全体で前年同期に比べ 23 億円減少し、41 億円となりました。

EBIT は、営業利益が減少したことにより、前年同期に比べ 20 億円減少し、74 億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比 7%減の 5,756 億円、営業利益は前年同期に比べ 76 億円減少し、63 億円となりました。EBIT は、営業利益の減少等により、前年同期に比べ 44 億円減少し 109 億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,136億円	106%	9,109億円	108%
営業利益	96億円	△16億円	122億円	△22億円
EBIT	122億円	△10億円	186億円	+21億円

当四半期における当部門の売上高は、インフラシステム事業の売上が減少したものの、中国向け昇降機事業や、海外の鉄道システム事業が好調に推移したことにより、前年同期比6%増の3,136億円となりました。

営業利益は、売上の増加に伴い昇降機事業や鉄道システム事業は増益となったものの、インフラシステム事業で売上の減少やプロジェクトの収支が悪化したこと等により、部門全体では前年同期に比べ16億円減少し、96億円となりました。

EBITは、為替差益等を計上したものの、営業利益の減少により、前年同期に比べ10億円減少し、122億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比8%増の9,109億円、営業利益は前年同期に比べ22億円減少し、122億円となりました。EBITは、為替差益や固定資産売却益等の計上により、前年同期に比べ21億円増加し186億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,524億円	116%	7,523億円	103%
営業利益	134億円	+128億円	240億円	+37億円
EBIT	151億円	+133億円	244億円	+55億円

当四半期における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置および、日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比16%増の2,524億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により部門全体では前年同期に比べ128億円増加し、134億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ133億円増加し、151億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比3%増の7,523億円、営業利益は前年同期に比べ37億円増加し、240億円となりました。EBITは、営業利益の増加に加え、為替差益等の計上により、前年同期に比べ55億円増加し244億円となりました。

[建設機械]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,752億円	100%	5,333億円	98%
営業利益	174億円	+80億円	468億円	+147億円
EBIT	181億円	+80億円	448億円	+48億円

当四半期における当部門の売上高は、日本や中国向けの油圧ショベルが増加したものの、マイニング機械が減少したこと等から、部門全体では前年同期比横ばいの1,752億円となりました。

営業利益は、為替の影響に加え、コスト削減施策等の推進により前年同期に比べ80億円増加し、174億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ80億円増加し、181億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比2%減の5,333億円、営業利益は前年同期に比べ147億円増加し、468億円となりました。EBITは、前年同期に事業再編に伴う大口の子会社株式売却による利益等を計上したものの、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ48億円増加し448億円となりました。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,468億円	104%	1兆164億円	101%
営業利益	239億円	+159億円	732億円	+270億円
EBIT	268億円	+180億円	760億円	+296億円

当四半期における当部門の売上高は、ハードディスクドライブ関連材料が低調に推移したものの、自動車関連製品や一部エレクトロニクス関連材料が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比4%増の3,468億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、前年同期に発生した原材料価格の低下に伴う影響が解消したことや、事業構造改革の効果等により前年同期に比べ159億円増加し、239億円となりました。

EBITは、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により前年同期に比べ180億円増加し、268億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比1%増の1兆164億円、営業利益は前年同期に比べ270億円増加し、732億円となりました。EBITは営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したことや、為替差益等の計上により前年同期に比べ296億円増加し760億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,219億円	116%	6,487億円	109%
営業利益	115億円	+47億円	323億円	+63億円
EBIT	131億円	+41億円	151億円	△121億円

当四半期における当部門の売上高は、北米を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したことに加え、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、部門全体では前年同期比16%増の2,219億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、前年同期に比べ47億円増加し、115億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより前年同期に比べ41億円増加し、131億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比9%増の6,487億円、営業利益は前年同期に比べ63億円増加し、323億円となりました。EBITは、米国独占禁止法違反により米国司法省と支払いに合意した罰金195百万米ドル(190億円)を第2四半期に計上したこと等により、前年同期に比べ121億円減少し151億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,160億円	109%	6,751億円	108%
営業利益	34億円	+33億円	25億円	+48億円
EBIT	53億円	+35億円	42億円	+44億円

当四半期における当部門の売上高は、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を受けた白物家電や、海外を中心とした空調機器が増加したことにより、部門全体では前年同期比9%増の2,160億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減施策の推進等により、部門全体では前年同期に比べ33億円増加し、34億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したこと等により前年同期に比べ35億円増加し、53億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比8%増の6,751億円、営業利益は前年同期に比べ48億円改善し、25億円となりました。EBITは、事業構造改革関連費用等を計上したものの、営業利益が改善したことにより、前年同期に比べ44億円改善し42億円となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2014年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2013年1-9月の数値を計上しています。

[その他(物流・サービス他)]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,251億円	122%	9,001億円	109%
営業利益	141億円	+53億円	327億円	+31億円
EBIT	164億円	+65億円	389億円	+76億円

当四半期における当部門の売上高は、日立物流が増収となったほか、日立マクセルの液晶プロジェクト事業が伸長したことから、部門全体では前年同期比22%増の3,251億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、為替の影響等により、前年同期に比べ53億円増加し、141億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ65億円増加し、164億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比9%増の9,001億円、営業利益は前年同期に比べ31億円増加し、327億円となりました。EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ76億円増加し389億円となりました。

(注) 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	833億円	103%	2,470億円	95%
営業利益	90億円	+29億円	251億円	+52億円
EBIT	90億円	+21億円	264億円	+40億円

当四半期における当部門の売上高は、日立キャピタルの海外事業が堅調に推移したことから、部門全体では前年同期比3%増の833億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や信用コストの減少等により、部門全体では前年同期に比べ29億円増加し、90億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ21億円増加し、90億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比5%減の2,470億円、営業利益は前年同期に比べ52億円増加し、251億円となりました。EBITは営業利益の増加等により、前年同期に比べ40億円増加し264億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆2,390億円	54%	99%	3兆6,521億円	54%	96%
海外売上高	1兆646億円	46%	123%	3兆1,223億円	46%	117%
うちアジア	4,899億円	21%	123%	1兆4,840億円	22%	119%
うち北米	2,324億円	10%	122%	6,758億円	10%	117%
うち欧州	2,131億円	9%	138%	5,686億円	8%	123%
うちその他の地域	1,291億円	6%	104%	3,937億円	6%	103%

当四半期における国内売上高は、原子力発電システム等が減少した電力システム部門、インフラシステム事業が減少した社会・産業システム部門や高機能材料部門等が減少したことにより、前年同期比1%減の1兆2,390億円となりました。

海外売上高は、情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門、電子装置・システム部門、社会・産業システム部門等が増加したことから、前年同期比23%増の1兆646億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比5%増の46%となりました。

なお、当累計期間の国内売上高は前年同期比4%減の3兆6,521億円、海外売上高は、前年同期比17%増の3兆1,223億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年 同期比
設備投資 (製造・サービス等)	861億円	△81億円	2,842億円	△81億円
減価償却費 (製造・サービス等)	664億円	+49億円	1,955億円	+190億円
研究開発費	840億円	+16億円	2,592億円	+110億円

当四半期における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、耐震対策等の投資が一巡した結果、前年同期比9%減の861億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前年同期比8%増の664億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は1,920億円、減価償却費は839億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したことから、前年同期比2%増の840億円(対売上高比3.6%)となりました。

当累計期間の製造・サービス等の設備投資は前年同期比3%減の2,842億円、製造・サービス等の減価償却費は前年同期比11%増の1,955億円、研究開発費は前年同期比4%増の2,592億円(対売上高比3.8%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2014年3月期第3四半期末 (2013年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	11兆65億円	+1兆1,973億円
負 債 合 計	7兆4,032億円	+7,732億円
う ち 有 利 子 負 債	3兆116億円	+6,415億円
株 主 資 本	2兆4,199億円	+3,374億円
非 支 配 持 分	1兆1,833億円	+866億円
株 主 資 本 比 率	22.0%	0.8ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.84倍	0.09ポイント増加

■製造・サービス等

	2014年3月期第3四半期末 (2013年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆978億円	+7,734億円
負 債 合 計	5兆7,873億円	+3,726億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆6,276億円	+2,588億円
株 主 資 本	2兆2,542億円	+3,218億円
非 支 配 持 分	1兆562億円	+789億円
株 主 資 本 比 率	24.8%	1.6ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.49倍	0.02ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、期末の売上に向けて棚卸資産を積み増したことや、円安の進行に伴う外貨建資産の換算による増加に加え、市場での株価上昇に伴う、時価の反映による有価証券の増加等により、前期末から7,734億円増加し、9兆978億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく普通社債の発行や新規の長期借入を実施したこと等により、前期末に比べ2,588億円増加し、1兆6,276億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当期純利益の計上に加え、円安の進行及び市場における株価上昇により包括損失累計額が減少したこと等により、前期末から3,218億円増加し、2兆2,542億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は24.8%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.49倍となりました。

■金融サービス

	2014年3月期第3四半期末 (2013年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	2兆4,175億円	+4,565億円
負 債 合 計	2兆1,119億円	+4,317億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆6,233億円	+3,984億円
株 主 資 本	1,771億円	+160億円
非 支 配 持 分	1,284億円	+88億円
株 主 資 本 比 率	7.3%	0.9ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.31倍	0.95ポイント増加

金融サービスの総資産は、金融サービス事業の強化に向けた日本ビジネスリースの子会社化や海外を中心とした売上債権の増加等により、前期末から4,565億円増加し、2兆4,175億円となりました。金融サービスの有利子負債は、日本ビジネスリースの子会社化による増加や、資産規模拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から3,984億円増加し、1兆6,233億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から160億円増加し、1,771億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は7.3%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は5.31倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から1兆1,973億円増加し11兆65億円、有利子負債は前期末から6,415億円増加し3兆116億円、株主資本は前期末から3,374億円増加し2兆4,199億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は22.0%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.84倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△650億円	△472億円	1,381億円	△1,071億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△308億円	+2,019億円	△2,763億円	+1,772億円
フリー・キャッシュ・フロー	△958億円	+1,547億円	△1,382億円	+700億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,982億円	△450億円	△2,966億円	△1,466億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	936億円	△1,360億円	2,372億円	+634億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△251億円	△67億円	2,129億円	+28億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△180億円	+2,022億円	△2,264億円	+1,526億円
フリー・キャッシュ・フロー	△432億円	+1,955億円	△135億円	+1,555億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,332億円	△97億円	△1,268億円	+81億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	375億円	△1,780億円	1,018億円	△311億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、子会社で罰金を支払ったことや、国内、中国等での需要増に対応するために在庫を積み増したことから、前年同期に比べ67億円減少し、251億円の支出となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に電力システム分野等で買収を行ったことや、当四半期に大口の有価証券売却に伴う収入があった影響等により、前年同期に比べ2,022億円支出が減少し、180億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,955億円支出が減少し、432億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ97億円支出が増加し、1,332億円の支出となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく普通社債の発行を実施したこと等から、前年同期に比べ1,780億円減少し、375億円の収入となりました。

当累計期間における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が前年同期に比べ1,007億円改善した一方で、子会社で罰金を支払ったことや、国内、中国等での需要増に対応するために在庫を積み増したことから、前年同期に比べ28億円増加し、2,129億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に電力システム分野等で買収を行ったことや、当累計期間に大口の有価証券売却に伴う収入があった影響等により、前年同期に比べ1,526億円支出が減少し、2,264億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,555億円支出が減少し、135億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ81億円支出が減少し、1,268億円の支出となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく新規の長期借入を実施したこと及び普通社債を発行したこと等から、前年同期に比べ311億円減少し、1,018億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△323億円	△420億円	△541億円	△1,050億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△117億円	+108億円	△647億円	△28億円
フリー・キャッシュ・フロー	△440億円	△311億円	△1,189億円	△1,079億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△609億円	△371億円	△1,606億円	△1,634億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	500億円	+338億円	1,318億円	+1,177億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ420億円減少し、323億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の回収が増加したこと等により、前年同期に比べ108億円支出が減少し、117億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ311億円支出が増加し、440億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ371億円支出が増加し、609億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ338億円増加し、500億円の収入となりました。

当累計期間における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ1,050億円減少し、541億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、日本ビジネスリースの子会社化等により賃貸資産の取得が増加したこと等に伴い、前年同期に比べ28億円支出が増加し、647億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,079億円支出が増加し、1,189億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,634億円支出が増加し、1,606億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ1,177億円増加し、1,318億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ472億円減少し、650億円の支出、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,019億円支出が減少し、308億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,547億円支出が減少し、958億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ450億円支出が増加し、1,982億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,360億円減少し、936億円の収入となりました。

当累計期間の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,071億円減少し、1,381億円の収入となり、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,772億円支出が減少し、2,763億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ700億円支出が減少し、1,382億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フロー

は、前年同期に比べ1,466億円支出が増加し、2,966億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ634億円増加し、2,372億円の収入となりました。

これらにより、現金及び現金等価物は当累計期間に1,485億円増加し、6,761億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2014年3月期	前回見通し比	前期比
売上高	9兆4,000億円	+2,000億円	104%
営業利益	5,100億円	+100億円	+879億円
EBIT	4,600億円	+200億円	+1,019億円
税引前当期純利益	4,450億円	+200億円	+1,004億円
非支配持分控除前当期純利益	3,150億円	+100億円	+772億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,150億円	+50億円	+396億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、米国や日本において金融緩和による景気回復が続く一方で、欧州における財政や雇用問題の長期化に加え、中国、インド等における経済成長の鈍化が懸念され、また、タイやインドネシアでは情勢の不透明感が増しています。こうした環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤強化や構造改革を着実に進め、グローバルプレイヤーへの変革を推進していきます。

2014年3月期通期の業績は、2013年10月29日に公表した業績予想を修正し、上記の水準を見込んでいます。

なお、2014年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは98円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、21ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保